

# 新型コロナウイルス感染症による影響等について

## 第43回資料1 「令和4年度における生活保護基準の検証作業の進め方」抜粋

### 2. 生活扶助基準の水準等の妥当性の検証

#### (2) 作業内容

##### ⑤新型コロナウイルス感染症による影響等

家計調査により、2019年以降の夫婦子1人世帯における低所得層（年収階級第1・十分位及び年収階級第1・五分位）の生活扶助相当支出の動向を確認し、これを踏まえた上で、現在の生活扶助基準について、どのように評価すべきかを検討する。

使用予定データ： 家計調査（2019年～2021年）

# 新型コロナウイルス感染症による影響等について

## (1) 2019年以降の消費支出の動向

- 夫婦子1人の年収階級第1・十分位及び第1・五分位の世帯における生活扶助相当支出額は、2020年・2021年と減少している。
- 費目別には、いずれの収入階級でも「食料」が2年続けて増加に寄与し、「交通・通信」や「その他の消費支出」が2年続けて減少に寄与している。

## 生活扶助相当支出の動向（前年比寄与度分解）

夫婦子一人 勤労世帯

【年収階級 第1・十分位】

	2020年	2021年
生活扶助相当支出	▲2.4%	▲2.5%
食料	+0.5%	+0.9%
住居	▲1.5%	+0.0%
光熱・水道	+0.1%	+0.3%
家具・家事用品	+3.0%	▲1.2%
被服及び履物	▲1.0%	+0.7%
保健医療	+0.8%	+0.0%
交通・通信	▲0.7%	▲0.9%
教育	+0.2%	▲1.4%
教養娯楽	▲0.1%	+0.9%
その他の消費支出	▲3.7%	▲2.0%
諸雑費	+0.2%	▲0.4%
こづかい（使途不明）	+0.3%	▲1.7%
交際費	▲1.3%	▲0.0%
仕送り金	▲2.9%	+0.1%

【年収階級 第1・五分位】

	2020年	2021年
生活扶助相当支出	▲2.1%	▲2.8%
食料	+0.4%	+0.2%
住居	▲0.6%	▲0.0%
光熱・水道	+0.6%	▲0.4%
家具・家事用品	+1.7%	▲0.3%
被服及び履物	▲1.0%	+0.4%
保健医療	+0.8%	▲0.5%
交通・通信	▲1.0%	▲0.7%
教育	+0.1%	▲0.6%
教養娯楽	▲0.8%	+1.1%
その他の消費支出	▲2.3%	▲1.9%
諸雑費	+0.4%	▲0.2%
こづかい（使途不明）	▲0.3%	▲1.6%
交際費	▲0.7%	▲0.3%
仕送り金	▲1.7%	+0.2%

（参考）2人以上勤労世帯

【年収階級 第1・十分位】

	2020年	2021年
生活扶助相当支出	▲1.1%	▲1.5%
食料	+1.1%	▲0.1%
住居	▲0.5%	+0.0%
光熱・水道	+0.1%	+0.1%
家具・家事用品	+0.9%	▲0.4%
被服及び履物	▲0.7%	▲0.2%
保健医療	+0.3%	▲0.3%
交通・通信	▲0.8%	▲0.2%
教育	▲0.4%	+0.1%
教養娯楽	▲0.3%	▲0.1%
その他の消費支出	▲0.8%	▲0.5%
諸雑費	+0.1%	▲0.1%
こづかい（使途不明）	▲0.1%	▲0.3%
交際費	▲0.8%	▲0.0%
仕送り金	+0.0%	▲0.0%

【年収階級 第1・五分位】

	2020年	2021年
生活扶助相当支出	+0.0%	▲3.6%
食料	+1.5%	▲0.7%
住居	▲0.3%	▲0.0%
光熱・水道	+0.1%	▲0.2%
家具・家事用品	+0.8%	▲0.4%
被服及び履物	▲0.6%	▲0.0%
保健医療	+0.3%	▲0.3%
交通・通信	▲0.7%	▲0.2%
教育	▲0.2%	+0.1%
教養娯楽	▲0.9%	▲0.6%
その他の消費支出	+0.1%	▲1.2%
諸雑費	+0.5%	▲0.3%
こづかい（使途不明）	▲0.2%	▲0.6%
交際費	▲0.9%	+0.1%
仕送り金	+0.6%	▲0.4%

※1 上記は「家計調査」による特別集計。

※2 「夫婦子1人 勤労者世帯」は、「世帯主」「世帯主の配偶者」「世帯主の子」で構成される3人世帯であって、夫婦はともに65歳未満で、子は18歳未満、または、18歳であって学校種別が「高校」である勤労者世帯。

※3 「2人以上 勤労者世帯」の生活扶助相当支出額及び年収階級に用いる年収額は、世帯員1人あたりの額による。

## (2) 新型コロナウイルス感染症による影響等の評価（案）

- 2019年以降、2021年にかけて、夫婦子1人の年収階級第1・十分位及び第1・五分位の世帯における生活扶助相当支出額は、新型コロナウイルス感染症の影響等もあって減少している。
- 費目別には「食料」が増加する一方で「交通・通信」が減少に寄与するなど、消費行動に変化があったものとみられるが、新型コロナウイルス感染症の影響による減少は、一時的なものである可能性に留意する必要がある。